

遠藤公嗣・筒井美紀・山崎憲著

『仕事と暮らしを取りもどす』

——社会正義のアメリカ』

評者：柏木 宏

遠くて遠い国，アメリカ？

「近くて遠い国」という表現がある。国交回復以前の中国や最近の朝鮮民主主義共和国（北朝鮮）などが、その例といえよう。地理的には近いが、ほとんど往来がない、あるいは情報が入ってこない国、という意味だ。

「遠くて近い国」という言い方もある。ブラジルなどを指すことが多いようだが、アメリカはどうか。日本の正午は、夏場のアメリカの東海岸時間でいえば夜の11時になる。地球の裏側に近い、遠い国だ。だが、日本の都会にはマクドナルドやスターバックスが溢れ、新聞にアメリカ関連の記事を見ない日はない。

このような状況を見れば、日本にとってアメリカは、関係性において近い国といえることができる。しかし、政治や経済、音楽や映画などの文化の面では、日米間の人々や情報の交流は活発でも、社会面はどうなのだろうか。

例えば、一昨年初、ウォール街占拠運動が発生した。格差社会アメリカの現状を批判、改善を求める運動だ。アメリカが豊かな社会だとしても、貧富の格差が大きい。日本の人々の多くは、こうしたイメージを抱いているだろう。しかし、大きな格差や、健康保険や年金保険が充実していない、いわば貧困大国ともいえる状況

に、人々がどう立ち向かっているのか、語られることはほとんどない。遠い国だ。

『仕事と暮らしを取りもどす——社会正義のアメリカ』（以下、本書）は、この遠い国の状況を伝えようとした試みといえよう。そして、人々がこの状況に立ち向かう上で結集軸となっているのは、従来の労働組合ではなく、ワーカーセンターをはじめとした過去20年間に広がってきた新しい労働組織とそのネットワークだという、新しい視点を提示している。

労働組合の問題解決能力の低下

人々の仕事や暮らしの問題を解決する上で、重要な役割を果たしている組織として真っ先に浮かんでくるのは、労働組合ではないだろうか。しかし、労働組合の問題解決能力が大きく低下したため、新しい労働組織とそのネットワークを生み出す創意と工夫が必要になった、と本書は指摘する。

なぜ、労働組合の問題解決能力が低下したのか。アメリカの労働組合の組織率は1945年に35.5%だったが、2011年には11.9%に落ち込んでいる。民間企業だけに限定すれば、6.9%にすぎない。経済のグローバル化のなかで、アメリカの労働組合の基盤であった製造業が衰退する一方、国内でサービス業が拡大したものの、労使関係を規定する全国労働関係法が労働側に不利なこともあり、有効な組織化ができないでいる。組織率の低下は、企業との交渉力や政府への政策要求能力を弱めざるをえない。

本書の特徴は、こうした一般論ではなく、貧困大国になった理由のひとつとして、ニューディール時代に形成された雇用社会システムの崩壊に着目していることだ。このシステムは、交渉力の強い労働組合が賃金の引き上げという形で家計所得と消費を増加させ、それが企業の生産増を導き、経済成長が進むという循環であ

る。

しかし、製造業が衰退し、サービス業が発展すると、女性労働者の比率が高まるとともに、専業主婦が減少。ニューディール時代に想定された夫が働き、妻が家を守るという家族のあり方が大きく変貌、シングルマザーも珍しい存在ではなくなった。さらに、グローバル化により、母国で生活が困難になった人々をはじめとして、世界各地からアメリカに移住する人々が増加、膨大な数の移住労働者が登場した。こうした人々の多くは、都市を中心に巨大な貧困層を形成するに至っている。

ワーカーセンター

派遣やフリーランスが増えているとはいえ、パートを含め、働く人の圧倒的多数は、雇用労働者だ。雇用労働者の権利を守り、発展させていく組織といえば、労働組合がある。しかし、さまざまな理由から、労働組合への組織化が困難な人々が存在する。こうした人々の権利を擁護するための新しい労働者組織として本書が紹介しているのが、ワーカーセンターである。

ワーカーセンターという呼び方は、ラトガース大学のジャスティン・ファイン准教授が2006年に同名の本を刊行したことから広く用いられるようになった。現在、全米に200を超えるワーカーセンターが活動しており、①メンバーの中心が移住労働者、②コミュニティを基盤とする組織、③メンバーの権利擁護を目的として生活支援を副目的とすること、④主な財源は民間助成財団の助成金と政府の補助金で、⑤寄付控除の資格をもつNPO法人、いわゆる501c3団体が多いこと、⑥一般的に労働組合とはみなされていないこと、という6つの特徴をもつという。

具体的な活動としては、英語教育や職業訓練の提供、移民法・労働法などの労働者の権利に

関する法律についての教育の提供、経営者の法令違反に対する抗議活動、未払い賃金の支払などの法的な救済の支援、実質的な団体交渉などがある。

ワーカーセンターは、地域ベースで多様な職種の労働者をメンバーにする地域ワーカーセンターと、単一の職種の労働者だけをメンバーにする職業ワーカーセンターに大別される。本書では、前者の例として、ニュージャージー州のニューレーバー、後者の例としてニューヨークの家事労働者連合やタクシー労働者連合、レストラン労働者で構成されるレストラン機会センター（通称、ロック・ニューヨーク）などを紹介している。

コミュニティを基盤とする組織という特徴を持つワーカーセンターだが、全米的なネットワークの形成も進めている。例えば、家事労働者連合は2007年に全国家事労働者連合を結成。ニューヨークのタクシー労働者連合も同年、国際タクシー労働者連合を設立し、これをベースに2011年に全国タクシー労働者連合を結成した。地域ワーカーセンターについても、シカゴにある、信仰の垣根を超える労働者の正義(IWJ)が2012年6月現在で25のワーカーセンターのネットワークを形成するなどしているという。

業務請負の組織化や協同組合

働き方の変化の代表例のひとつは、業務請負だろう。自分のライフスタイルに合わせた労働時間を選択できるなど、自由度が高いとはいえ、現実には、業務を発注する企業側の言いなりになるしかない場合が少なくない。さらに、アメリカでは、6人にひとりが無保険者といわれる状態が問題視され、2010年にいわゆるオバマケアが成立したものの、いまだ国民皆保険制度が実現したとはいえない。

本書は、この問題に早くから関心を寄せ、対応策を考えた組織として、ワーキング・トゥデイを紹介している。個人で加入すれば高額な掛け金が必要になる医療保険でも、団体加入なら割引され安くなる。会員数3,700万人をもつ全米最大のNPOといわれる高齢者や退職者を対象にしたAARP（旧称、全米退職者協会）をモデルに、1995年に設立されたNPOだ。

しかし、保険加入を安価にするだけでは、便利な保険代理店にすぎない。AARPと同様、ワーキング・トゥデイもロビー活動に取り組んでいる。ロビー活動とは、行政や議会に特定の法律の制定や改定に関する働きかけを行うことをいう。しかし、ワーカーセンターのような501c3団体には、ロビー活動の制約が大きい。このため、ワーキング・トゥデイは、寄付控除はないが、ロビー活動への制約の少ない501c4団体としてフリーランサーズ・ユニオンを設立。501c3団体のワーキング・トゥデイと姉妹組織として活動している。

なお、アメリカでは、こうした目的に応じて、複数の法人格を使い分けることは珍しいことではない。AARPも、本体の501c4団体の他に、501c3団体であるAARP財団、営利法人のAARPサービスなどの関連組織を持っている。

寄付控除のあるNPOが100万を超える反面、アメリカでは、協同組合はあまり発展していない。しかし、協同組合の仕組みを活用して社会問題に取り組む組織も存在する。本書で取り上げている、ホームヘルパーが所有する、協働ホームケア・アソシエイツ（以下、CHCA）は、そのひとつだ。1985年の設立当時は、5人のヘルパーでのスタートだったが、現在では1,500人を抱え、収入も年間4億2,000万ドルに達している。

CHCAのヘルパーは、3ヶ月の試用期間中に良好な仕事実績をあげると、所有者になる資格

を持ち、最初に50ドルを出資。その後、毎週3.65ドルを積み立て、約5年後1,000ドルに達すると、配当を受け取るだけでなく、会社の主要な決定に対する投票権をえる。現在、ヘルパーの70%~80%が所有者という。

新しい労働組織の類型化

上記の他、本書は、さまざまなユニークな労働関係の組織を紹介している。オハイオ州クリーブランドにあるWire Netと呼ばれる、地域の中小零細企業が必要とするスキルを持った労働者を育成しているNPOは、そのひとつだ。また、社会福祉制度改革のなかで登場したワークフェアに対応し職業相談・斡旋・訓練をワンストップで提供するミシガン州政府系の機関のミシガン・ワークスも取り上げている。

だが、その目的は、これらの組織の紹介ではない。生まれた背景を探り、どのように機能しているのか分析することで、日本に適用可能なものを学び取ることだという。このため、本書は、事例紹介を中心にした1から3章に加え、4章で新しい労働組織の活動に大きな影響力を持っているコミュニティ・オーガナイズング・モデルを検討するとともに、新しい労働組織の類型化を試みている。

コミュニティ・オーガナイズング・モデルの創設者は、ソウル・アリンスキーである。このモデルの中心は、オーガナイズングと地域のリーダー教育、そしてオーガナイザーの養成である。オーガナイズングとは、直訳すれば組織化だが、ある目的の下に人々や組織をつなぎ合わせることも含まれる。これにより、人々の参加を促し、リーダーを見出し、必要であればリーダーを育成することで、地域の人々が自ら問題を発見、解決に向けて行動できるようになっていくという。

これがコミュニティ・オーガナイズング・モ

デルの概念だとして、なぜ労働組合に代わり、人々の仕事や暮らしの問題を解決するための新たな労働組織が必要なのかについては、判然としない。この点を明確にするため、本書は、住宅問題を例にとり、労働組合と貧困層の利害関係の不一致を示している。アリンスキーが1940年代に設立し、貧困層の生活改善に取り組んできた産業地域振興事業団（IAF）が開発業者と協力して貧困層向けの住宅建設を進めた際、労働組合は、この開発業者の従業員に組合に加盟させるか、健康保険や年金を提供することを求めた。労働組合としては、労働者の労働条件を守るためだとしても、住宅の価格を引き上げ、貧困層に手の届かないものにする可能性があったという。

このように、労働組合と貧困層の利害が対立しうることは、新たな労働組織を必要とする根拠のひとつと本書は示唆しているようだ。では、新旧の労働組織とは、どのような形なのか。本書は、①企業内重視、②企業内を基盤として企業外を視野に入れる形、③企業外を重視して企業内を視野に入れる形、④企業外重視、及び⑤中間支援に類型化している。

紙面の関係で詳しい説明は省くが、①は従来の労働組合、②は非正規の増加などで組合員が減少し存続が厳しくなってきたため将来の組合員の掘り起こしを進めている労働組合といえる。③と④がコミュニティ・オーガナイズング・モデルの影響を受けた組織だ。事例でいえば、③はWire Net、④はワーカーセンターやフリーランサーズ・ユニオン、CHCA、ミシガン・ワークスなどが該当する。⑤は、IAFや大学の労働研究科、いわゆるレイバーセンターなどである。

本書の意義と課題

本書は、労働政策研究・研修機構が2010年

度と11年度に実施したアメリカへの調査研究でえられた知見をベースにまとめられた、労働政策研究報告第44号「アメリカの新しい労働組織とそのネットワーク」の報告書の内容を修正加筆し、一般読者に読みやすくしたものである。換言すれば、より専門的な知見を知りたい場合は、研究報告を見るとよいということだろう。

では、新しい労働組織がなぜ生まれ、かつ機能しているのか分析して、日本に適用可能なものを学ぶという本書の目的は、どこまで達成されたのだろうか。本書の最初の3章は、新しい労働組織の紹介である。その中には、なぜ生まれ、どのように機能しているのかについても示されている。

2回の訪米調査で、30を超える団体を訪問、聞き取りを行い、最新の動向を背景に踏み込み調査、記述した意味は小さくない。また、アメリカの人々の仕事や暮らしの問題を新しい労働組織という、労働系のNPOというべき存在に着目して検討した点も、ユニークな書籍として評価できよう。NPOへの関心が高まり、アメリカのNPOについての紹介も少なくないが、労働組織に焦点を当てたものはほとんどみられないからだ。

一方、アメリカのレイバーセンターで学び、労働運動やNPO活動に関わった立場から見ると、課題も感じられる。そもそも主目的である、なにが日本に適用可能なのか、どうしたら可能になるのかについて、解答がされていない。コミュニティ・オーガナイズング・モデルの重要性を指摘しつつ、既存の仕組みを破壊するのではなく「労働と成果」の統合という視点で問題への取り組みを再構築すべきというが、抽象論にとどまっている。

また、最初のワーカーセンターを1992年設立のワークプレイス・プロジェクトだとしてい

るが、1979年に設立されたニューヨークの華人職工会（CSWA）などのNPOはワーカーセンターではないのか、明確でない。

さらに、新しい労働組織が生まれ、機能している背景としての労働法やNPOに関連する制度などについての説明が、不十分に思える。例えば、労働組合の組織率の低下や移民労働者などの組織化の困難さの理由のひとつに全国労働関係法の適正交渉単位の問題をあげている。だが、経営者が自主的に労働組合を承認しない限り、適正交渉単位で過半数の労働者が賛成しないと団体交渉権が認定されないことや、不当労働行為が労働側にも適用されることなどが大きいのではないだろうか。また、パート労働者が適正交渉単位として認められることが難しいとあるが、これは実態と異なるように思える。

NPOについていえば、501c3団体とc4団体の違い、政治活動やロビー活動に関する定義もあいまいだ。また、ワーカーセンターなどの主要な財源が助成財団や行政からの資金ということは事実だが、日本の読者の多くは「なぜ、資金をもらえるのか」という疑問を感じるのではないのか。助成財団や行政とNPOの関係についての

説明が必要だ。

最後に、新しい労働組織と従来の労働組合の比較検討も不十分さを感じる。例えば、家事労働者の組織化について、労働組合が家事労働者を組織化することは困難で、それを新しい労働組織が取り組んだことは重要だ。しかし、同様に組織化が困難と見られていた在宅介護の労働者の組織化は、国際サービス従業員組合などによって展開され、各地で数千人から数万人の大規模な組織化が達成されている。この違いはなにか。家事労働と在宅介護のコストの負担者の相違が最大の要因だろうが、そうした点も含めて検討していかないと、日本に適用可能なものを学ぶということにならないのではないのか。

こうした課題はあるものの、アメリカの草の根の息吹を感じさせてくれる興味深い一冊であった。

（遠藤公嗣・筒井美紀・山崎憲著『仕事と暮らしを取りもどす——社会正義のアメリカ』岩波書店、2012年10月刊、xix+146頁、定価1,800円+税）

（かしわぎ・ひろし 大阪市立大学大学院創造都市研究科教授）